

Letters Arpak

レターズアルパック

VOL.214 ISSN 2432-5295



平成をふりかえる



C O N T E N T S

- ◆平成をふりかえる
 - ・寄稿 …01
 - ・アルパック平成の歩み …03
- ◆今、こんな仕事しています …05 ～ 08
- ◆近況&イベントのお知らせ …10 ～ 11
- ◆まちかど …裏表紙
 - ・緩やかな空間で穏やかな時を楽しむ

平成をふりかえる

平成のIT革新がもたらしたもの 京都市伏見障害者授産所主任／大槻晶彦

京都市伏見障害者授産所は平成4年に開所、平成の時代とともに歩んできました。そんな平成を振り返る上で大きな事柄としてIT革新を挙げたいと思います。伏見授産所は身体などに障がいがあり働く意欲がありながら就労するのが難しい人が、福祉的に働くことを通じて社会参加できるよう支援している施設です。その作業の一つとして印刷業務を行っているのですが、開所当初はPCの普及率も低くデザイン作成などの依頼も多くあつて、受注に悩むことはありませんでした。しかしITの進歩によるPCの普及、ネット販売による競争激化などで受注が一気に激減してしまいました。身体的にPC作業しかできない人も多く、どうしたものかと頭を悩ませていた時に、パートナーとして一緒に仕事をつくるチャレンジをして頂いたのがアルバックさんでした。各種アンケート調査のデータ入力の仕事をやってみようとなつて、このことが障害のある人の働き方と私たち施設ができることに、新たな展開を切り拓いてくれました。このコラボレーションは、IT革新によって導かれた新しいモデルであり、障がいのある人の生活と社会参加の可能性を大きく広げた好事例だといえるでしょう。

来るべき次の元号の時代にも、時代の変化をうまく受け止めて、またアルバックさんと一緒になつて、次の革新を起こして行きたいと思います。

平成で変わったもの変わらないもの 北山山荘（フリーカメラマン）／神谷潔



約100世帯のごみ袋から出てきた「手をつけていない食料品」

昭和から続く、アルバックのごみの組成調査の写真記録を担当して40年になる。分別収集、再資源化が進み、ごみ袋の内容も変化し、総量も減少したが「大量生産、大量消費、大量廃棄」の現実是不変。



平成3年に発足した「歴史街道」の広報のために関西各地を撮り歩くことができた。大阪中之島中央公会堂のように耐震化、再生され美しくよみがえった歴史的建造物がある陰で姿を消した建造物も少なくない。そのような世の中の流れの中、京都御所の東、京都府立鴨沂高校は、全面建替の予定であったが、校舎中央部と図書館棟が残った。

1万1千日の歩みと半農半Xと 半農半X研究所代表、総務省地域力創造アドバイザー／塩見直紀

33歳で人生をリセットと決めていたので、平成11年、勤続10年で会社卒業。故郷の京都府綾部市へ家族でUターンして20年となる。翌年、半農半X研究所設立。平成15年、初めての半農半X本を上梓。手に取った若者が綾部にやってきたり、移住したり。平成18年、台湾で中国語版が出版。その後、大陸や韓国でも翻訳され、中国で講演する時代もやってきた。半農半Xから半X半ITという言葉も生まれ、徳島で広がっている。

平成28年に開学した福知山公立大学（地域経営学部）の特任教員に。とある第一人者のもとで地方創生を学んできた娘も春から大学4年。就活のときが始まる。

振り返ると道ができていく 弁護士／津久井進

3つは全く関連しないが、ふと立ち止まって考えると「一人ひとりを大切にする」という横串でつながっている。個人尊重主義だ。どれもこれも私の想定しない未知のテーマだったが、振り返るとそこには一弁護士の「支援のあり方」を示す道ができていた。平成はとも感慨深い。

法学部1年生のときに「平成」がスタートした。それまで全く関わりがなかった「法」を知り、「法」と格闘し、「法」の使い手になった。それが私にとつての30年の軌跡だ。ひょんなことから一念発起して司法試験に取り組み、弁護士になったのであるが、夢想していた未来予想図とはかなり違った弁護士人生になってしまった。

3つのポイントがある。

1つ目は弁護士になった年に起きた阪神・淡路大震災。復興まちづくり支援をはじめ、法的支援を24年も続けているうちに「災害弁護士」と呼ばれるようになった。まったく意図しない呼称だ。2つ目は、10年目に起きたJR福知山線脱線事故。一人ひとりの支援を14年続けていたライフワークになってしまった。そして3つ目は、憲法活動の支援。政治の極端な右傾保守化のせいで、弁護士の使命として取り組まざるを得ず今日に至る。

平成の終わりに平成をふりかえる。年号が変わる直前にふりかえりの作業ができるという、またとないかもしれない機会に、アルバック

ズ・アルバックならではのと自負しています。さて、本誌が皆さんのお手元に届く頃には新元号も発表されていることでしょう。「平成



と関わりが深い方々に文章をお寄せいただきました。それぞれのお立場の方々のふりかえりを横並びでお読みいただけるのは、レター

時代」最後のレターズを、どうぞお楽しみください。

レターズ・アルバック編集委員会

私の手がけるプロジェクトは、大規模な予算や労力をなるべく割かず、地域のつながりや「関係」を変化させる内容が多い。明快なゴールを決めて進むのではなく、「できる中からどうやるか」と動くことと、拡がっていく段階では関わる人たちの正解像をゆるやかに「共有イメージや体験としてどう紡ぐか」というプロセスデザインが肝だ。こんな仕事をしていると思う「ホント、なにが正解か誰にもわからないし、人の数だけ正解があるなあ」とつぶやく。

もしかしたらそれが平成らしさかもしれない。1980年生まれの私はロストジェネレーションと言われ、バブル崩壊、オウム真理教事件、リストラ、9・11の同時多発テロといった大きな出来事を小く大学生で過ごし、多くの「あたりまえ」や「社会の正解」が消えた渦中を経験した。また高度消費社会の記号的な差異とインターネット社会の旺盛な「価値観の細分化」と「コミュニティの内輪化」を招き、随分息苦しかった記憶がある。まさに「NO FUTURE!」と叫びたくなく

プロジェクトに寄り添うファシリテーターとして 場とコト lab 主宰／中脇健児

の中で、それでも未来に向かっていかざるをえない20代の私は「新しくつくる」ことよりも「消えたもの、失われた中から」なにを見つけ、どう創るか」という眼差しの角度と組み合わせの妙に自分自身の未来を見出した。それがファシリテーターとしての自分の根本にあるかもしれない。

いよいよ平成の時代が幕を閉じ、新しい時代を迎える。

地元のお正月行事である「どんど焼き」に参加。七草粥のため焼いたお餅を持ち帰ると、テレビニュースが天皇のご崩御を報じていた。長い昭和時代が終わり、平成時代の幕開けである。

私は高卒の平凡なサラリーマンとして働き、環境問題にあまり関心は持っていなかった。時々、燃焼生成物の研究者であった長兄から、オゾン層の破壊、温室効果ガスの増加など、人間の活動により地球環境が大きく影響されていることを聞き、COP3が開催されたことで環境、特に地球温暖化に興味を持つようになる。その後、兄の研究仲間との交流、そして小宮山宏先生（東京大学元総長）の「地球持続の技術」を眼にするに至り、生涯取り組むテーマとなる。

私の平成時代

おひさま進歩エネルギー（株）初代代表／原亮弘

兄の知人が取り組んでいた省エネ事業を拡げたいと、13年、脱サラして個人事務所を開設、16年にはNPOを設立（長野県飯田市）。同年末には事業会社を立上げるなど、温暖化防止に寄与することに特化した取組を行う。市民の力（お金、働く、支える等）で小さいながら拡大するなど、全力で駆け抜けた平成後半である。

新しい時代が後の評価で人類最大の課題が解決された時代になってほしい。長兄が当時発した「何もしないと百年後の人類は地球上からいなくなる」にならないように。

地方公共団体の行方

滋賀大学社会連携研究センター教授／横山幸司

直近の総務省研究会の報告書では、これからの地方公共団体はサービス・プロバイダーからプラットフォーム・ビルダーへの移行が提唱されている。公共領域は役所だけが担うのではなく、多種多様な民のアクターによって担われる。そんな時代が到来するならば、平成時代は、古き良き最後の地方公共団体の時代であったと言われる日が来るのかもしれない。

私事だが、平成5年に私は社会人となった。地方公共団体の職員を20年あまり務めたのち研究者に転じ、今は「地方自治論」を専門としている。私の半生は地方公共団体と共にあるが、この30年間で地方公共団体も随分と様変わりした。

私が某県庁に入庁したころは、すでにバブル経済の崩壊後であったが、いわゆるハコモノ行政は続いていた。1990年代になると行政評価等のNPM（ニュー・パブリック・マネジメント）という概念が出てきたが、多くの地方公共団体ではまだその本当の必要性は分かっていたいなかったように思う。それが2000年代になるといわゆる小泉改革により、三位一体の改革や民間活力の導入が推進され、ようやく地方公共団体も財政規律の必要性を感じ始めた。そして、近年は、加速化する人口減少や財政難への対応に追われている。

昭和が「戦争」に象徴されるならば、平成は「震災」だろう。平成のまちづくりを壮年として担ったのは戦後生まれの戦争を知らない子どもたち。次の時代を担うのは、当然平成生まれの人達だ。平成プランナーの特徴は、大学からワークショップは当たり前として経験してきたこと。そして図面を書かないプランナーが増え、空間の豊かさが伝わらない場面も多い。

震災復興の名のもとに私たちが実践した事業は、大量生産の昭和を引きずっている。復興を急ぐあまり、整備された住宅地は、ニュータウンやHOP E計画で探求してきた住環境の質へのこだわりや工夫の経験知は、生かされていない場合も多い。集落は生業が創り出してきた景観である。第1次産業人口の減少で、全国の大地に住む必要性はなくなった。一度退去すれば消滅する可能性は高い。定住促進が課題の今、起業家育成が盛んだが、その土地で暮らし続けるための生活施設再編が軽視され過ぎていないか。定住は暮らしやすさが原点だ。住み続け、暮らしやすくなるための空家活用や景観形成でありたい。敷地単位の基準から自治を含めたエリアの景観マネジメントへ。集落の文脈を理解し、まちづくりを起業する活動に期待している。

平成のアルバック

篠山市まちづくり部景観室長／横山宜致

景観マネジメントへ。集落の文脈を理解し、まちづくりを起業する活動に期待している。

松山駅周辺の取組みを発信するフォーラムを行いました

羽田拓也：

地域再生デザイングループ



取組みの内容を市民の皆さんに発表しました



成果をもとに駅周辺についてメンバーで議論しました

ていく松山駅周辺において、今年度の取組みが、ハードだけでなくソフトの面も並行しながら、「駅前の景観や賑わいづくりを自分たちがつくる」という動きや機運向上につながれば、と思っています。

前号でもお伝えした松山駅周辺における勉強会。今年度の取組み内容の報告と、それらを踏まえた松山駅周辺の将来に向けた期待などをテーマに総括フォーラムを行いました。

松山駅周辺のまちづくりをテーマにした「松山駅周辺まちづくりに関する土地利用勉強会」において、具体的なアクションに取り組み4チームが立ち上がり、活動を行いました。（4チーム…①駅前の夜の景観と賑わいづくりチーム、②今後の駅周辺まちづくりの検討の参考にすべく、他都市の駅前を調べ、JR四国に提案したチーム、③地元の目線での駅周辺のおすめのお店マップ作成チーム、④女子大生の視点でのお店を掲載したマップ作成したチーム）

各チームのメンバーからは、

「自分たちのまちをよく知らなかった。知らずにあだこうだと言っていた」「お金がなくても知恵や情報を集めれば実行できることが分かった。これを継続させるためにも地元が力を出して積極的に参加していく必要がある」、「皆さんの力や協力、アイデアをもつて一丸となると、色々なことができることを発見した」など、今後のまちづくりに向けて、主体的で前向きな発言が聞かれました。

今年度の勉強会での意見交換や取組みの実践を通して、駅周辺整備について行政だけが行うものではなく、一人ひとりが関心を持ち、関わっていくことの重要性をみんなが考えるきっかけになりました。

駅前広場整備や鉄道高架化事業などにより今後大きく変わっていく松山駅周辺において、今年度の取組みが、ハードだけでなくソフトの面も並行しながら、「駅前の景観や賑わいづくりを自分たちがつくる」という動きや機運向上につながれば、と思っています。

めざすは、5年後に1億円の経済効果！ 滋賀県の農林水産業を生かした新ビジネスを創造する

武藤健司：

地域産業イノベーショングループ

滋賀県では、農林水産業にかか
る新しいビジネスを創出するた
め、産業の枠組を超えた連携を
図る「滋賀県農林水産業新ビ
ジネス創造研究会」を平成28年
に発足しました（現在、106
事業者等が登録）。



旅行事業者を招いたツアー提案
（茶園でのほうじ茶焙煎体験）

アルパックも平成29年度から
事務局として、勉強会や交流会、
研究プロジェクトの活動などを
支援しています。

テーマは「新しいビジネスモ
デルにより、5年後に1億円の
経済効果を創る」。今年度は、
5つの研究プロジェクト（※）
が行われ、2月15日に、試行結
果を踏まえた成果発表会が開催
されました。

新ビジネス創造の目的は、農
林水産業者による農産物や加工
品などを売る単一的な取組を、
他分野のプロと連携・協業など
に発展させて新しいマーケット
へのアプローチを図り、農林水
産業者の収入源
を多様化させ、
所得向上や認知
度向上に繋げ
ることです。お
互いの立場を理
解し、何でも話
せる信頼関係の
構築、また、新
事業を立ち上げ

※5つの研究プロジェクト

- ①県内産品（とよ坊かぼちゃん・秦荘やまいも・赤丸かぶ）の統一ブランド化（共通ロゴ等）による首都圏などへの販路開拓
- ②ニゴイなど、未利用資源の湖魚を活用した特産品開発（ペースト加工等）
- ③海外の個人旅行者（FIT）を対象とした、高付加価値型の農林水産業の体験ビジネス（あなただけ、今だけ、ここだけの特別なサービスを提供）
- ④“農作業工程の見える化ワークショップ”による農福連携モデルの検討、および機能性を発揮した商品開発（桑・明日葉・あおばな・ヨモギ・抹茶の“オール滋賀県産”の近江健康青汁）
- ⑤県内産品が集まるマルシェ「滋賀乃市」による共同PRと継続化に向けた体制検討、近江伝統野菜の商品化（守山矢島かぶらの漬物等）



10月販売開始予定の試作品完成！
（クラウドファンディングも実施中）

「西脇まちなか活性化計画」ができました

依藤光代：

都市・地域プランニンググループ

西脇市のまちなかで、産業と地域の担い手がネットワークした、元氣な活動が芽吹いています。

西脇市はかつて播州織の中心の産地として発展してきた街で、まちなかはコンパクトなエリアの中に織物工場で働く人たちが多く暮らし、商店街には人が溢れ活気がありました。杉原川などオープンスペースに囲まれ、旧来住宅住宅などの文化財があり、また横尾忠則氏の作品「Y字路」の舞台となった趣のある街角があります。現在は空き家が多く高齢化も進んでいますが、平成33年春に市役所等がまちなかに移転することをきっかけとして、まちなかに人の流れを呼び戻そうという機運が高まっています。

今回策定した「西脇まちなか（中心市街地）活性化計画」では、まちなかで実現していく活動や暮らしのイメージを、働き、住み、街を楽しみ、文化を味わうという切り口から提示し、「まちなかスタイル」と名付けました。高密度に多くの人が働き暮らしていた「都会的」な風土のあるこの地だからこそ、シェアハウスやリノベーションなど新しい動きを取り入れ、Uイーターの若者や起業を受け入れていく方向性となりました。

西脇市では現在、播州織を盛り立てていこうと市外からデザ



播博（播州織をテーマとしたイベント）の様子

イナーを迎え入れており、活動拠点としてのコワーキングをまちなかに開設しています。また播州織販売の起業家やまちなか周辺で活発に活動されている地域の方などもおられます。これらのみなさんとワークショップ等を開催しまちなか活性化のためのアイデアを出したところ、播州織をテーマとしたイベント「播博（播州織産地博覧会）」の開催につながりました。当日は会場であるまちなかに多くの人が訪れ、活気があふれました。また今後は市民の元氣な活動を応援するため、まちなか活性化のための新たな中間支援組織の設立や拠点の開設も予定されています。まちなかが元氣な活動の受け皿となり、にぎわいの動きが大きく育っていくことを期待しています。

愛知県における地域循環圏の取組

植松陽子：

サステナビリティマネジメントグループ

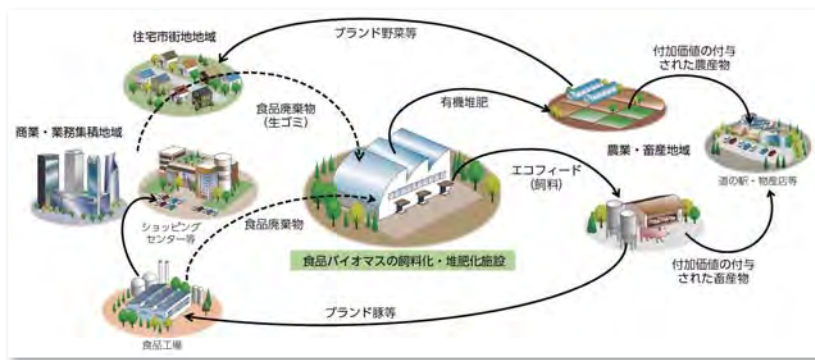
愛知県というと、自動車産業など工業県のイメージが強い方も多いかと思いますが、実は産業集積に加え、全国有数の農業県であり、また県土の約42%を占める豊かな森林資源や木材産業の盛んな県でもあります。

県ではこれらのポテンシャルを十分に生かして、県内で発生する食品廃棄物、未利用木材、家畜排せつ物などの未利用バイオマス資源の循環利用を推進すべく、平成29年度に「あいち地域循環圏形成プラン」を策定し、循環の環を先導する地域循環圏モデル事業の具体化を進めようとしています。

「地域循環圏」とは、地域の特性や循環資源の性質に応じ、地域で循環可能な資源はなるべく地域で循環させ、困難なものは循環の環を広域化させるなど最適な規模で循環させ、重層的な地域循環を構築しようという考え方です。各地で取組が進められようとしており、アルパックもこれまで各地で様々な支援を行ってきました。

愛知県でも今年度から、平成33年度までのモデル事業の事業化を目指して具体的に取組むチームを立ち上げるべく、県内外の事業者を対象にした事業説明会や意見交換の場（マッチング会）などを開催し、チームメンバーの募集を行ってきました。2月には、農家、畜産農家、食品関連事業者、木材関係

者、リサイクラー、設備事業者など30社以上の事業者が参画した6つのチームが立ち上がりました。今後は、各チームで具体化に向け事業計画の立案やFSを進めていく予定です。コストなどの課題に向きあいつつ、リサイクルでできた堆肥や飼料を使った野菜や肉などが売れること、山にお金が還ることなど、地域で循環しきることを大切に取り組んでいきたいと思っています。※この業務は、サステナビリティ・マネジメントグループ（畑中、長澤、中川、駒、植松）で担当しています。



食品廃棄物の循環モデルのイメージ（あいち地域循環圏形成プランより）

茨木市立地適正化計画の策定が間近です

石川聡史：

都市・地域プランニンググループ

立地適正化計画が制度化されて5年が経過し、全国の自治体が続々と策定に取り組み中、大阪府茨木市でも3年かけて検討を進めてきましたが、このたび素案に対するパブリックコメントも終了、まもなく完成予定です。

茨木市は大阪郊外のベッドタウンとして発展してきました。交通の利便性が高いこともあり、今のところ、急激な人口減少は予想されていませんが、高齢化は確実に進みつつあり、市の活力維持が重要な課題となっています。

立地適正化計画の作成にあたっては、今後のまちづくりを市民一人ひとりが考えるきっかけとして捉えつつ、立地適正化計画のツールを活かしながら持続可能なまちづくりを目指すこととしました。

まちの活力維持に向けては、若い世代のニーズに着目し、子育て支援や交流促進の観点から中心市街地の魅力づくりに焦点を当てました。都市機能誘導区域を中心部に設定し、誘導施設として子育て支援施設や交流施設を含む複合施設を位置付け、その集客力によって中心市街地の再生、引いては

若い世代の居住を促進し、市の活力の維持・向上を図っていくのが狙いです。

居住誘導区域は、急激な人口減少は見込まれないことを踏まえ、現状の市街化区域をベースに、住宅が建てられないところや防災面で問題があるところなどを外す形にしました。また、郊外も含め現在の暮らしやすい居住環境の持続を図る施策等も位置付けました。

立地適正化計画の策定後は、市民に計画内容の周知を図るとともに施策を実施していくこととなりますが、これまで想定しなかった新たな課題への対応が求められる可能性もあります。この計画をベースとしたまちづくりに市民とともに取り組みながら、計画の進捗管理をしっかりと進めていくことが求められます。

交通便利性が高く緑豊かで、市民からも暮らしやすいと評価されている茨木市ですが、今後これらの特性を生かしながら持続可能なまちづくりを展開していくことが期待されます。



商工会議所が推進する民間主導のまちづくり ～フラノマルシェ～

木下博貴：

地域再生デザイングループ

現在、担当している仕事で、まちづくり会社を設立し、拠点施設の整備から運営まで、商工会議所が中心となって民間主導のまちづくりをスタートさせようとして取り組んでいる地域のお手伝いをしています。

今回は、この一環で視察したフラノマルシェをご紹介します。

富良野市は、北海道の中心に位置する人口約2万人の都市です。中心市街地のコミュニティの中心でもあったセンター病院の移転・跡地活用問題をきっかけに2003年に「ふらのまちづくり株式会社」が設立され、フラノマルシェ（2010年）とフラノマルシェ2（2015年）、商業・共同住宅・医療・福祉等が集積するネーブルタウンの整備など、滞留拠点整備によるまちなか回遊の促進に取り組んでいます。

フラノマルシェは、富良野の食をテーマとした複合商業施設です。食材は高くても地元産にこだわって、フードコーディネーターによるブラッシュアップ等も図られ、年間120万人が訪れる新たな拠点となっています。一方、マルシェだけが賑わうことを避けるため店舗はテイクアウトのみとし、商店街と連携したまちなか回遊が図られています。フラノマルシェ2では、小規模店舗で売上マージンも低くすることで、若い人が起業で

きる環境づくりにも取り組んでいます。

ここで得られた利益は、まちづくりに再投資されており、ネーブルタウン整備のほか、2018年には空き店舗ビルを再生し、観光インフォメーションや農村レストラン、ドミトリと個室の簡易宿泊施設が入居するコンシェルジュフラノをオープンさせるなど、ふらのまちづくり会社を中心とした民間主導の自立したまちづくりが行われています。

フラノマルシェでは、地元食材や特産物など2000もの魅力を改めてリサーチし、活かせる食材を厳選、地元の方々にも親しんでもらえる商品と空間づくりに努めたとのこと。地域づくりには地元を見つめ直し、埋もれている魅力を発掘、磨くことの大切さを改めて感じました。



フラノマルシェ2の店内

鉄骨と CLT による新たな都市木造モデル 兵庫県林業会館が竣工

三浦健史：
建築プランニング・デザイングループ



外から CLT がガラス越しに見える

協議会事務局として建替の事業管理全体に関わってきた兵庫県林業会館（設計：竹中工務店）が竣工し、一つの区切りを迎えました。

これまで、特に都市部では、耐久性や耐火性に優れたコンクリート主体の建築が多数でした。しかし地球環境問題を踏まえ、LCCやLCCO₂に配慮した建築における木造・木質化が注目されています。兵庫県林業会館の建替においては、CLT（直交集成板）を用いて中層事務所ビルにおける都市木造モデルを提示する試みが平成28年夏頃からスタートしました。兵庫県産材の普及啓発、利用促進、地域経済の循環を図ることを目的としています。

協議会形式での関わり

学識者参加の協議会の立ち上げ、会議での検討を踏まえて基本設計実証を行い、プロポーザル発注の結果、竹中工務店・大和ハウス工業JVを特定しました。（詳細はレターズ206号を参照）設計から竣工まで、アルパックは事業管理で併走し、建替を契機とした普及啓発の試みとして都市木造等についての3回の勉強会、工事中の現場見学会、竣工見学会を開催、多くの参加を得ました。これらは建替事業自体を俯瞰する協議会形式だからこそできたことと思います。

新会館の実現と提示されたビジョン

1月に竣工した新林業会館には、

多くの特長があります。①建物に使ったCLTが外から見える ②CLTと鉄骨を組み合わせた同様の構造形式により高層化も可能（今回は地上5階建） ③CLTの併用による建物の軽量化などです。冒頭の新たな都市木造モデルとして、一つの解が提示されています。協議会で多く議論されたことですが、木材利用では適材適所が重要です。ガラスにより木への延焼防止と耐候性を担保しており、構造面では鉄骨とCLTの併用により純粋鉄骨造、純粋木造に勝るメリットがあります。木材を一建物に大量に使うことを目指すのではなく、大量でなくても適材適所で多くの建物に使うことを目指すべきではないか、その一つの手法として鉄骨と木（CLT）のハイブリッド構造がある、というビジョンです。



大きなガラスにより、明るい執務室

今後について

本事業は竣工が終わりではなく、県産材・木材の利用促進、普及啓発が目的であり、今後も継続予定です。一つは、環境省補助事業で立命館大学の近本智行教授と竣工後3カ年について環境性能評価計測を行う予定です。成果は公表し、CLTを利用しようとする方への参考になればと考えています。また会館の見学対応についても検討しているところです。百聞は一見に如かず、元町駅や兵庫県庁など近くにお立ち寄りの際はぜひ実際にご覧ください。

※本業務は、三浦の他サステイナビリティマネジメントグループの畑中、中川、建築プランニングデザイングループの原田、塗師木も担当しています。



1階展示スペース 床には長さ10mのCLTマザーボード

第12回 CITE まちづくりシンポジウムが開催されました

中塚一
大阪事務所長

2月8日厳寒の候、ザ・リッツ・カールトン大阪にて、第12回 CITE まちづくりシンポジウムが開催されました。CITE サロンでは、5年前の2014年に日本初の大阪市エリアマネジメント活動促進条例（大阪版 BID 制度）が施行された際、「大阪のエリアマネジメントの現状とこれから」をテーマに第7回を開催しました。今回は、その後、大阪市内の特に既成市街地で展開されている地区の実践やそこから見えてきた課題、昨年6月に国で創設された地域再生エリアマネジメント負担金制度（日本版 BID 制度）などの動向を踏まえ、既成市街地における今後のエリアマネジメントの方向性を探るがメインテーマでした。

「エリアマネジメントをはじめとする官民連携まちづくりの取り組み」をテーマとした徳永幸久氏（国土交通省 大臣官房技術審議官（都市局担当））の基調講演を踏まえ、嘉名光市氏（大阪市立大学教授）のコーディネートによる、和田真治氏（南海電気鉄道株式会社）、中之坊健介氏（近鉄不動産株式会社）、山田裕文氏（大阪市都市局）、徳永幸久氏（国土交通省）による現場の生の声を交えたホットなパネルディスカッションが展開されました。

パネルディスカッションでは、ミナミ（道頓堀・御堂筋・なんば駅前広場）の公共空間の活用の取り組みに

おけるエリアマネジメント、阿倍野・天王寺エリアでの街づくり（地元の研究会、てんしば、天王寺動物園ゲートエリア）への取り組み、大阪版 BID 制度後のエリアマネジメント活動の展開などが報告され、特に既成市街地で官民連携によるエリアマネジメントを人材・組織、財源、制度、合意形成等の面からどのように取り組んでいくべきかが議論されました。

シンポジウムで提案された「“大阪版”既成市街地でのエリマネ・モデルをつくる」「都市間競争に勝つ突出したエリマネの実現」「時機を逃さず、小さく生み、大きく育てるエリマネ」などは、今後、既成市街地でエリアマネジメントを実践していく上での重要なキーワードになると考えています。



パネルディスカッションの様子

適塾路地奥サロンを開催しました

「奈良で広がる“食とまちづくり”ータウン誌からシェフェスタ、食べる通信までー」

高田剛司
適塾路地奥サロン実行委員

1月23日に大阪事務所にて、(株)N.I.PLANNING ローカルデザイン事業部部長の福吉貴英さんをお招きし、第8回適塾路地奥サロンを開催しました。

(株)N.I.PLANNING は、1998年から奈良のタウン情報誌『ぱーぶる』を出版している会社です。2012年からは奈良県産の食材のPRと、シェフと生産者のマッチ



ングを目的とした「シェフェスタ」を毎年開催し、いまでは奈良における食の一大イベントになっています。

また、2013年から東北で始まり、全国各地に広がる『食べる通信』の奈良版を企画・発行し、作り手である生産者の情報が詰まった情報誌と食材をセットにして宅配する事業にも取り組んでいます。

生産者の顔が見え、ストーリーもわかる地元の新鮮な食材を使い、地元料理人の腕でさらに美味しい料理にする「ローカル・ガストロノミー」が食と地域づくりのトレンドになりつつあります。そうした中で、日本の農業の担い手不足に大きな危機感を抱き、その解決方法の一つとして、これまでメディアを通じて培ったネットワークをもとに、「生産者、シェフ、消費者」をつなぐ挑戦が非常に印象的でした。

地域まちづくりシンポジウム「京都がつむぐこれからのまちづくり(主催：京都市)」が開催されました。

嶋崎雅嘉

地域再生デザイングループ

京都市で今起きている「少子高齢化」「空き家の増加」「観光客の増加」「地域と事業者の連携によるまちづくり事例の増加」「新たなまちづくり主体の出現」といった事象を背景として、今後のまちづくりでポイントとなる2つのテーマを設定して、パネルディスカッションが実施されました。

1つ目のテーマ「新たなまちづくりの担い手～京都の強み‘地域力’にプラスの風を吹き込む～」では、金融機関や事業者、大学、まちづくり会社といった、これからまちづくりの主体として期待される方々による



議論がありました。

2つ目のテーマ「活力を生み出すまちづくり～事業者とのコラボによって持続可能なまちを創る～」では、不動産事業者や不動産投資ファンド、大学、地域自治組織の方々に、今後、事業者が地域とどのように関わり、どのようにまちづくりを進めるのかという議論がありました。

この2つの議論の中で、地域に対しては、「新たな風を受け入れる寛容性」、「事業者によるまちづくりの動きに対して受け身ではなくメリットを受け止めるスタンス」の重要性が語られたと感じます。

また、それを支える仕組みとして、「地域の価値を生み出していくための仕掛け」「地域と事業者が本音で語り合える場」「まちづくり会社の育成」などの必要性についても意見が交わされました。

このシンポジウムでの議論を踏まえ、京都市の地域まちづくりを進めていく新たな仕組みの検討が進められています。

京都市が SDGs 先進度で首位

高野隆嗣

地域産業イノベーショングループ

日本経済新聞の「全国市区・サステナブル度・SDGs 先進度調査」において、京都市が首位として紹介されました。SDGs とは、2015 年の国連サミットで採択された国際目標です。「持続可能な世界」を実現するための 17 のゴール・169 のターゲットを定め、2030 年までに達成することが謳われています。貧困・保健福祉・教育・ジェンダー・エネルギー・気候変動・平和・経済成長など、多岐に渡るゴールが設定されており、日本政府はもとより、地方自治体や地域づくりの現場で話題となっています。

同調査では、独自の指標から全国約 800 市区を評価した結果、京都市が最高得点になったとのこと。省エネ、ごみ減量、市立小中学校の空調設置率のほか、「四条通の歩道拡幅」がポイントとして挙げられています。歩道拡幅事業は、京都のメインストリートであり祇園祭の舞台でもある四条通において、車道を 4 車線から 2 車線に半減する一方、歩道を 3m 50cm から 2 倍化したものです。狭い歩道に来街者が溢れていた状態を危惧した地元商店街の四条繁栄会が京都市と協力、足掛け 10 年掛りで実現したものです。

アルパックも四条繁栄会の組合員。私たちも「地元」として、歩道拡幅はじめ様々に商店街活動に関わる機会を頂戴しています。今なお、たくさんの試みが進行中です。「持続可能なまち」は、常に新しいことに挑戦し続けることで実現するのでしょうか。

もっとも、1200 年続く京のこと。みやこ雀に尋ねたならば、「当たり前な」と真顔でスルーされるだけかもしれません。



歩道拡幅された四条通（提供：四条繁栄会商店街振興組合）

岡崎まり：

地域再生デザイングループ



スロヴェンスカ通り



緩やかな空間で穏やかな時を楽しむ

スロベニアの首都リュブリャナは10年ほど前から公共空間の再生に向けた取組を進めています。

近年その成果が実を結び、European Prize for Public Space 2012 や European Green Capital 2016、ユネスコ文学都市(2015年12月)等、都市計画に関する著名な賞を受賞しています。特に、大きな街の変化として、公共交通機関、歩行者およびサイ

クリストが自動車よりも優先され、それらが調和して共存する都市を目指した取組であるスロヴェンスカ通りの改修事業があげられます。スロヴェンスカ通りは市内を南北方向に横切るメインロードで、街の大動脈のような存在です。以前は4車線道路でしたが、2012年から2車線道路に削減する計画が進められ、2015年に歩道を拡張した現在の街なみになりました。

その結果、歩行者空間を充実させるだけでなく、レンタル自転車乗り場、レストランやバーのオーブンテラス席が生まれています。また、午後の日差しが差し込む通りの東側にはマンナアッシュの並木が植えられ、春には白い花、秋には鮮やかな黄色の葉でまちが彩られています。

この地区では交通政策も同時に進められており、現在スロヴェンスカ通りを通行できる車両は一部の市内バス及び許可を受けた一般車両のみとなっています。制限速度も時速30キロと制限されています。これにより交通量が抑制できることから、道路と歩道との高低差は最小限に抑えられ、ユニバー

サルデザインの実現とともに視覚的に一体的な街なみが実現しています。

スロヴェンスカ通りから続くリュブリャナの中心地である新市街地と旧市街地も大半が歩行者専用道路となっており、中心地を流れる川沿いにはオーブンテラスが並び、街角では様々な楽器による演奏が行われ、広場では子ども向けのイベント等が開催されています。歩行者の安全が確保されていることでまちには穏やかな時間が流れ、市民が外部空間をより楽しみながら利用する姿を目にすることができます。

私には2歳の子供がいますが、中心市街地を歩いていると様々な音楽にふれることが出来るので機嫌がよく、私自身も子どもが歩き回っても車が通らないことで安心して見守ることが出来ます。テラス席に座っている人やすれ違う人も笑顔で子どもに声をかけてくれるので、よく親子で散歩や買物を楽しんでいます。



川沿いのテラス席

表紙写真：アルパックの平成の業務



「レターズ アルパック」は、ホームページからご覧いただけます。

アルパック (株) 地域計画建築研究所

Architects, Regional Planners & Associates, Kyoto
<https://www.arpak.co.jp> E-mail: info@arpak.co.jp

本社・

京都事務所 〒600-8007 京都市下京区四条通高倉西入立売西町82

TEL(075)221-5132 FAX(075)256-1764

大阪事務所 〒541-0042 大阪市中央区今橋3-1-7 日本生命今橋ビル10F

TEL(06)6205-3600 FAX(06)6205-3601

名古屋事務所 〒450-0003 名古屋市中村区名駅南1-27-2 日本生命笹島ビル17F

TEL(052)462-1030 FAX(052)462-1061

東京事務所 〒101-0047 東京都千代田区内神田1-15-7 ユニゾ内神田1丁目ビル4F

TEL(03)5244-5132 FAX(03)6273-7715

九州事務所 〒810-0802 (株) よかネット：福岡市博多区中洲中島町3-8 福岡パールビル8F

TEL(092)283-2121 FAX(092)283-2128

ホーチミン 0908.CJ Building.2-4-6 Le Thanh Ton street. District 1 HCMC.Vietnam (ベトナム)

TEL+84(028)6255-6732

この用紙は「びわ湖の森を元気にする」
Kikitoペーパーを使用しています。